

# 市議会だより おおむら

2018  
2月号

## Contents

- 12月定例会 …… P2
- 大村市手話言語条例の審議・討論 …… P5
- 市政一般質問 …… P6
- 大村市議会NEWS …… P16

No.278号

表紙の写真は、1月8日に開催された、平成30年大村市消防出初式の様子です。



Topic

## 大村市手話言語条例を一部修正可決

- 市政一般質問 16名の議員が登壇し、新庁舎建設などについて議論
- 市民の市政への信頼回復への取り組みを求める申入れを実施

大村 999

ひ 119



# 12月定例会

▼平成29年度の補正予算や条例制定など、19議案を可決(同意)しました。

また、請願については、4件を不採択としました。

## 補正予算

「新しく整備する大村駅前  
駐輪場は、屋根付きになります」

約9億1,600万円を増額する平成29年度の一般会計補正予算を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

### 総務委員会

**\*駐輪場整備事業**

(概要)

大村駅前の大村市駐輪場の老朽化に伴い、国の交付金を活用して、屋根付きの駐輪場を整備するもの(平成30年7月から供用開始予定)  
(補正額)

1億606万4,000円(債務負担行為限度額6,686万4,000円を含む)

(審査内容)

Q 新たに整備する駐輪場は、個別にロック機能が付いたものになるのか。

A ロック機能は付いておらず、利用者にケーブルロックやU字ロックなどを準備していただくことになる。



## 条例

「特別職報酬等審議会の諮問内容等の公表は？」

大村市手話言語条例や大村市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例など7件の条例制定、改正案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

### 総務委員会

**\*大村市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例**



〔概要〕

これまでの審査対象であった議員・市長・副市長に、教育長・上下水道事業管理者・モーターボート競走事業管理者を追加し、委員の任期を2年間とするとともに、所要の条文整理を行うもの

〔審査内容〕

Q 議員報酬や市長等の給料は、市民の関心が非常に高い分野の一つだと思われるが、諮問内容を市民に公表しているのか。

A 諮問内容等の公表は、透明性を高めることにもつながるため、庁内で協議し、対応を検討したい。

## 議決

『平成30年8月から市内全中学校で給食が始まります』

動産の買入れについての1件の議決議案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

### 厚生文教委員会

● 動産の買入れについて

平成30年8月からの市内全中学校での完全給食実施に向け、現在未実施の4校に給食を配送する給食配送車4台を買入れるもの(買入れ金額 2,049万7,536円)

〔審査内容〕

Q 給食配送車の1台当たりの単価が、以前、小学校給食開始時に購入したときよりも高額になったのはなぜか。

A 前回は、購入台数が9台であったことや、旧共同調理場で使用していたトラック7台を下取りに出したことで、購入費を抑えられたためである。



## 陳情

4件の陳情書が提出され、所管の常任委員会で検討し協議を行いました。

● 北朝鮮の弾道ミサイル発射に伴う万全の措置を求める陳情

● 難病医療費助成制度の改善を求める陳情

● テニスコート使用料金改定後の検証に関する陳情

● 旧大村城南高校徳泉川内実習地の大村市による借地化の陳情

## 他の議会からの行政視察受入れ一覧

大村市議会では、本市の特色ある事業や取り組みについて、全国各地の議会からの行政視察の受入れを行っています。11月から1月までの受入れ状況は、下記のとおりです。(平成29年1月31日現在)

\*人数は、議員、理事者、議会事務局随行も含む

月 日	市議会名	委員会・会派名	人数	内 容
11月15日	山口県下関市議会	みらい下関	1名	まちなか再生について
11月16日	大阪府大阪市会	公明党	4名	市民交流プラザ「プラザおおむら」について こども未来館「おむらんど」について
1月24日	岩手県盛岡市議会	議会運営委員会	14名	議会タブレット端末導入について
1月25日	長崎県南島原市議会	議会運営委員会	9名	政治倫理条例について 議会タブレット端末導入について
1月30日	埼玉県北本市議会	みらい・緑風会	5人	観光交流都市(まち)づくり計画について



# ● 賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています

注1…従来、賃金や物価の上昇分を毎年反映して増額することになっていた公的年金の支給額の伸びを、賃金や物価の上昇分より抑える仕組み  
 注2…その年の賃金や物価の上昇率が小さく、マクロ経済スライドにより年金支給額を調整し切れなかった場合、未調整分を繰り越し、翌年度以降の賃金や物価が上昇した際に調整できる仕組み  
 注3…物価変動に応じて年金支給額を調整すること

議案番号	件名	議決結果
第103号議案	大村市手話言語条例	原案一部修正可決
第109号議案	平成29年度大村市一般会計補正予算(第5号)	原案可決
第110号議案	平成29年度大村市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第111号議案	平成29年度大村市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第119号議案	平成29年度大村市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
請願第2号	若い人も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願Ⅰ(マクロ経済スライドを廃止すること)	不採択
請願第3号	若い人も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願Ⅱ(年金を毎月支給に改めること)	不採択
請願第4号	若い人も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願Ⅲ(最低保障年金制度を創設すること)	不採択
請願第5号	若い人も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願Ⅳ(年金支給開始年齢の引き上げを行わないこと)	不採択
議会第5号議案	地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決
議会第6号議案	大村市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決

# ● 議員別賛否一覧表 (○は賛成 ×は反対 三浦正司議長は採決に加わらない)

議員名 議案番号	みらいの風						緑風会				至誠会		大政クラブ		公明党		社会クラブ		無党派		神近寛(副議長)	三浦正司(議長)	賛成	反対
	伊川京子	野島進吾	井上潤一	北村貴寿	朝長英美	村崎浩史	廣瀬政和	村上秀明	山口弘宣	古閑森秀幸	山北正久	永尾高宣	城幸太郎	大崎敏明	田中秀和	岩永慎太郎	小林史政	田中博文	村上信行	水上享				
第103号議案(修正案)	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	16	7
第103号議案(修正案を除く原案)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	0
第109号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	22	1
第110号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	21	2
第111号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	22	1
第119号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	22	1
請願第2号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	3	20
請願第3号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	8	15
請願第4号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	3	20
請願第5号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	3	20
議会第5号議案	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	13	10
議会第6号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	22	1

# ● 請願第2号

若い人も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願Ⅰ(マクロ経済スライドを廃止すること)



〔趣旨〕若い人も高齢者も安心できる年金制度を実現するために、国の関係機関に対し、マクロ経済スライドの廃止を求める意見書を提出してほしい

## 賛成

▶年金支給額の引き下げが続く中、高齢者も若い人も年金制度に大きな不安を感じている。キャリアオーバー制度が導入されると、物価が注2上がってもすぐには年金支給額が向上しない仕組みになっていく。

年金は、そのほとんどが地域での消費に回るため、年金の減額は大村市の財政や経済にも大きな影響を与えることになる。

## 反対

▶マクロ経済スライド制が導入される平成17年よりの物価スライド制では、物価が下がったにも関わらず、高齢者の生活を支えるための特例法により年金支給額を据え置いたことから、結果的に高い水準で年金が支払われてきた。

これでは将来の年金受給世代に大きな影響が出ることから、マクロ経済スライドを導入し、激変緩和措置を講じながら本来の水準に戻したというのが正しい認識であり、決して削減したのではない。



# ●大村市手話言語条例が一部修正可決されました

大村市手話言語条例については、所管委員会、本会議において、さまざまな議論が交わされました。条例の概要や、議論の経過は次のとおりです。

## 大村市手話言語条例



<こんにちは>



### 〔概要〕

手話が言語であるという認識に基づき、手話に対する理解の促進及び手話の普及を図るため、条例を制定するもの

### 厚生文教委員会

\*原案に対する主な質疑

Q 他自治体の手話言語条例のように前文を置かなかったのはなぜか。

A 当初は、全日本ろうあ連盟のモデル条例を参考に、前文を含めた条例案を作成していた。しかし、本市の条例には原則として前文を置かないこと、本条例の第1条と第2条に目的と基本理念という前文の内容が含まれていること、さらに、「法律の前文は、国政の各分野における基本方針を定めるものや、重大な社会問題に対応するためのものに加えることが多い」との法規関係の解説書の意見を踏まえ、前文を置かないという結論に至った。

### 修正案

以上の審査経過を踏まえ、1名の委員から、本条例の題名の次に前文を加える修正案が提出されました。

〔修正理由〕本条例によって、多くの市民に、ろう者の立場への理解と手話に対する知識を深めてもらい、その目的と基本理念に沿った施策が推進されなければならない。そのためには、これまでの当事者の方々が歩まれた道のりや、本条例に込めた思いを前文として記すことが必要である。

\*修正案に対する主な質疑

Q 前文を加えるのは、ろう者からの要望なのか。

A ろう者からの要望があったわけではない。

採決の結果、修正案については賛成少数で否決すべきものと決定し、原案については、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

### 本会議

4名の議員から、本条例の題名の次に前文を加える修正案が提出されました。修正内容及び、修正理由の趣旨は、委員会で提出された修正案と同様です。

### 《討論》

#### 賛成

▶前文とは一般的に、条例を含めた法規制定の由来・経緯とその基本原理を述べたものとされている。聴覚に障害を持たれた方が手話を使う際、苦労されてきた道のりや、国際条約または国内法における言語として手話の位置づけ等を明記しておくことは、手話言語条例制定の由来を広く長く市民に理解していただくためには欠かせない。多くの自治体もそのような判断のもとで、前文を置いていると思われる。

#### 反対

▶市は、手話を利用されている当事者の方々の意見をしっかりと聴取した上で、条例案を作成している。この条例の大きな目的は、市が推進する手話に関する施策を、手話に対する理解の促進を図っていくことである。感情的な言葉が記載された前文を加えることは、未来永劫残る条例のあり方として、本当にふさわしいことなのか疑義がある。

採決の結果、修正案は賛成多数で可決し、修正部分を除く原案は全会一致で可決しました



## 防犯・防災

### 高齢者の交通安全対策



伊川 京子 議員

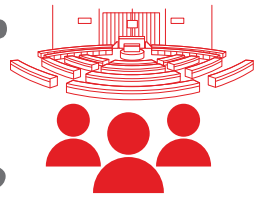
このところ高齢者に関する交通事故のニュースが増えてきており、注意喚起がなされている。高齢者が被害者になるケースや加害者になるケースも多いことから、これまで以上の取り組みが必要と考える。現在、高齢者を対象にした交通安全講習会等の取り組みはどうなっているのか。また、今後、取り組みを強化する考えはないのか尋ねる。

**答**

高齢者を対象とした交通安全講習会については、運転シミュレーターを使用し運転の適性診断等を行う実践型の交通安全教室と、市内の教習所等での急ブレーキや緊急回避等の実技講習の2種類を、年に1回ずつ行っている。



# 市政 一般 質問



12月定例会では、16名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

### ● 索引 ●

- |                    |                       |
|--------------------|-----------------------|
| ■ 防犯・防災 …………… P6   | ■ 教育・文化・スポーツ … P10.11 |
| ■ 福祉・医療・保健 …… P7.8 | ■ 都市整備 …………… P11.12   |
| ■ 産業・経済・労働 …… P8.9 | ■ 行財政・一般 ……… P12~14   |

## 防犯・防災

### 新基準の 消防団員活動服への更新



井上 潤一 議員

平成26年度から新基準となった活動服は、大村市消防団貸与品及び給与品規則では、使用期間は4年となっているため、本来ならば平成30年度には全て交換する時期になると思われる。夜間に災害が発生した場合、新基準の活動服はよく目立つため、団員の安全確保の観点からも、一斉に交換することはできないか。また、同規則の給与品の使用期間を見直す考えはないか尋ねる。

**答**

規則では、給与品の使用期間について、「ただし、やむを得ない事情があるときは使用期間を伸縮することができる」となっているため、使用期間終了後も活動に支障がなく着用が可能であれば、そのまま着用していただいている。今後、予算を確保し、順次交換していき、あわせて、規則の見直しも行いたい。

## 防犯・防災

### 普通自動車運転免許と 中型免許



井上 潤一 議員

平成29年3月12日に改正道路交通法が施行され、普通自動車運転免許で運転できる車両は3.5トン未満となるため、今後、消防ポンプ車を運転できなくなる。将来的に準中型以上の免許証保持者がおらず、出勤すらできない事態が想定される。消防団員が準中型免許を取得する際に、一部助成などの支援はできないか尋ねる。

**答**

消防団員の免許については、本市だけでなく全国的な問題であるため、国からの交付金等の措置や他の自治体の動向を踏まえ、調査研究したい。



 **福祉・医療・保健**

子育て支援の広報手段



野島 進吾 議員

本市のホームページには「子育て応援リユースプロジェクト」のページはあるが、子育て情報全般を紹介するページは存在しない。このため、子育て支援事業に親しみのあるネーミングを検討し、スマートフォンでも確認できる子育て情報全般に関する「こどもセンター子育て応援ホームページ」を開設してはどうか。

**答**

子育て支援事業の情報提供については、スマートフォンの利用を前提とした若い世代向けの広報の必要性は認識している。子育て専用のホームページの必要性を含め、市全体としての情報提供のあり方について、現在、研究を進めている。



 **福祉・医療・保健**

就労準備支援事業を実施してほしい



宮田 真美 議員

本市で取り組まれている生活困窮者自立支援事業には、任意事業として就労準備支援事業がある。この事業にはまだ取り組まれていないが、困難を抱えられている方の各々の状況に合わせた自立や就労に向けた訓練・準備をする場があれば、より充実した支援となる。就労準備支援事業の実施をお願いしたいがどうか。

**答**

任意事業である就労準備支援事業については、必須事業である自立相談支援事業で就労支援が必要な場合、就労支援相談員によるハローワークへの同行支援や就労支援を行っているため、特化した形で取り組む予定はない。なお、現在、国においては、必須事業にするべきとの意見があり、議論されているため、今後、国の動向を注視しながら、取り組んでいきたい。

 **福祉・医療・保健**

国保運営の市から県への移管



小林 史政 議員

国保制度改革による大きな変更点は、市が収納した国保税を国保事業費納付金として、県に100%納付しなければならないことである。納付金と大村市が決める保険料に差は生じないのか。また、その差が大きい場合、過度な負担とならないよう激変緩和措置が講じられるとのことであるが、措置内容と期間について尋ねる。

**答**

納付金と本市の保険料との差については、不足が生じることがないように、県が示す標準保険料率を参考に、本市が保険料を決定するため、差額は生じないと考えている。また、激変緩和措置の内容及び期間については、保険料の試算とあわせ、県と21市町で現在協議をしている。なお、激変緩和措置の財源の一つとして設けられる国の特例基金は、平成30年度から35年度までの時限措置となっている。

 **福祉・医療・保健**

福祉行政



朝長 英美 議員

本市における高齢者の割合と独居老人の数はどれくらいなのか。また、神奈川県横須賀市で実施しているエンディングサポート事業を本市でも採用し、実施できないのか。また、引きこもりやニートの実態把握と対策は行っているのか。

**答**

本市における高齢化率は、平成29年10月末現在で23.9%、65歳以上の単身世帯は、平成27年度の国勢調査では約3,700世帯である。また、エンディングサポート事業については、先進事例等を調査したい。また、引きこもりについては、現在、実態調査の結果のとりまとめの最終段階ではあるが、未公表の速報値として市全体で362人と推計されており、生活困窮者自立支援事業で自立に向けた支援を行っている。





## 産業・経済・労働

### 大村市産業支援センターの 今後は？



村崎 浩史 議員

大村市産業支援センター（O-biz）開設後の相談件数と実績について尋ねる。また、来年度以降の人員体制の展開をどのように考えているのか。ITやデザインなどを専門とする相談担当者を配置するなど、領域を広げていくことも視野に入れるべきだと考えるが、どのように考えているのか。

**答**

平成29年7月3日に開設したO-bizの相談件数については、同年11月末までの5カ月間で延べ373件、1カ月平均約75件で推移しており、目標の50件を大きく上回っている。また、来年度以降の人員体制については、現在のセンター長1名、事務補助スタッフ2名の体制で進めていきたいと考えており、ITに特化した専門相談員の活用については、現在協議を進めている。



## 福祉・医療・保健

### 子ども医療費の助成制度



小林 史政 議員

平成30年度から、未就学児までを対象とする医療費助成については、国保の減額措置、いわゆるペナルティーを無条件で廃止するという国の大きな政策転換を受け、大村市もついに現在の委任払いから現物給付へと、新しい子育て支援への第一歩を歩むこととなった。そこで、現物給付の導入時期と対象者数を尋ねる。

**答**

現物給付に制度変更するには、福祉総合システムの改修や医師会等の関係する医療機関との調整、市民の理解等が必要となるため、平成30年度後半のできる限り早い時期になると考えている。また、平成28年度の未就学児の受診件数は、延べ9万6,760件である。



## 産業・経済・労働

### 新工業団地への企業誘致



水上 亨 議員

新工業団地は平成31年4月の分譲開始をめざし、約25億円の工事費を投じ、整備が進んでいる。さらに、工業用水道500m<sup>3</sup>/日の供給を確保し、企業誘致に取り組まれているが、市はどのような業種の誘致を考え、どの程度の雇用人数を想定しているのか。また、現在の体制で十分な誘致活動ができるのか。分譲開始までに誘致企業が決定するには、市長のトップセールスが重要と考える。

**答**

新工業団地への企業誘致については、特に自動車関連の製造業を中心に考えている。また、工業用水の供給もできることから、プレス関連の業種も可能であると考えている。また、雇用者数の最終目標は1,000人である。平成31年4月の分譲開始と同時の完売をめざし、取り組んでいる。



## 産業・経済・労働

### 2018西日本 B-1グランプリ開催断念！



城 幸太郎 議員

平成28年12月に開催されたグランプリスペシャルに市として参加したことを契機に、平成29年3月議会で「平成30年には大村での開催を」と質問したところ市長から「ぜひ開催しましょう」との力強い答弁をいただいた。明石市で開催された今年の祭典を視察したが、子どもからお年寄りまで参加した市民協働を感じる祭典であった。開催を断念した理由を問う。

**答**

当初、市としては、本イベントに加え、地元のグルメイベントの同時開催など、経済効果や知名度の向上等を期待していた。しかし、開催目的の相違や地元グルメイベントの同時開催はできないなどの制約があり、本市が考えていた方向性とは異なるため、開催を断念した。





注5：行政組織においては、予算や組織を新設する場合、肥大化を防ぐため、既存の予算や組織を廃止すること

**産業・経済・労働**

**市庁舎建設の地元発注と市長の覚悟**



神近 寛 議員

「今後計画された大型事業などに対して、可能な限り市内業者が受注できる経済の活性化と循環の仕組みを構築します」という市長マニフェストに対する関係事業者の期待は大きい。現在、新市庁舎建設の基本計画が策定中でもあり、市内業者への発注に向け、明確な姿勢を示していただきたい。市長の覚悟のほどを尋ねる。

**答**

新市庁舎については、平成32年度末までにスピード感を持って、高い技術力で完成させなければならず、工期の問題、また施工の難易度ということがある。市内業者に施工依頼したいが、まず、基本計画や基本設計において、市内業者が施工できる形にしなければ、依頼することはできないため、しっかりと進めていきたい。



**産業・経済・労働**

**オール大村での新庁舎建設の可能性**



野島 進吾 議員

市は新庁舎建設に向け、基本計画の策定に取り組んでおり、庁内外で調査研究を進めている。大村市活性化推進協議会から「新庁舎建設は基本的に大村市内業者に発注してもらいたい」との要望書が市長に提出された。ぜひ、大村市内業者による「オール大村」での新庁舎建設を実現してもらいたいがどうか。

**答**

市内業者による「オール大村」での新庁舎建設については、現時点で、可能かどうかを明言することはできない。基本計画を策定する中で、できるだけ可能性を探りながら、検討を進めていきたい。



**産業・経済・労働**

**第3回多良の森トレイルランニング**



北村 貴寿 議員

多良の森トレイルランニングは、市外参加者が9割を占め、人気レースとなった。次回からは参加枠を500名に拡大し、また、世界的人気レース「ウルトラトレイル・デュ・モンブラン」の参加に必要なポイントを獲得できるレースとなる。市はどのような支援を行うのか。また、ふるさと納税返礼品に参加権を追加することを提案したが、どうなっているのか尋ねる。

**答**

多良の森トレイルランニングへの支援については、今までどおり後援の立場で、人的支援など可能な限り協力したい。また、参加権をふるさと納税の返礼品とすることについては、平成30年4月8日に開催される第3回大会から取り扱うこととし、平成29年12月中にホームページ等で周知したい。



**産業・経済・労働**

**不況対策**



村上 信行 議員

東日本大震災により、国は緊急雇用創出事業に取り組み、県下8市で住宅リフォーム助成が実施された。本市では平成24年からの3年間で1億3,000万円の補助金に対し、工事高は20億円となった。前松本市長は、費用対効果や市内中小建設業者からの要望を受け、平成27年からさらに3年間の延長を表明されたが、園田市長となり平成27年で中止された。他の7市は継続して取り組まれているため、復活してほしいがどうか。

**答**

住宅リフォーム支援事業については、全業種にわたる中小企業振興策として展開できないかと考え、中止した。その背景としては、限られた財源の中で、新規事業を行うにはス注5クラップアンドビルドなど、財源確保を考えると必要があるためである。また、先般、関係団体からも同様の要望がっており、移住施策を進めていく中で、新年度の事業とすることはできないか、内容を精査しているところである。

## 教育・文化・スポーツ

### 公立小中学校職員の 過重労働対策



山北 正久 議員

文部科学省が公表した教職員の勤務実態調査によると、過労死の目安とされている週60時間を超えて勤務している教職員は小学校で約33%、中学校で約57%に上り、労働基準法は有名無実化し、過重労働の深刻さが浮き彫りとなった。このため、文部科学省は関係機関に「働き方改革」の方針を示したが、本市の勤務実態調査の状況と対策について尋ねる。

**答**

文部科学省の教員勤務実態調査速報値によると、10年前と比較し、勤務時間が増加している状況が明らかとなった。今後、教職員を対象に本市独自のアンケート調査を実施し、業務改善の客観的なエビデンス（根拠）として活用したい。また、現在、調査内容を検討し、年度内に調査の実施、集計を行う予定であり、国の調査結果等と比較検証することで、本市の実態に即した思い切った業務改革に努めたい。

## 教育・文化・スポーツ

### 歴史教育



中瀬 昭隆 議員

自国の歴史文化を知ることが大切である。農耕民族の日本人は白黒だけではなく中間の灰色の対応もある社会であるが、外国人は白か黒、イエスカノーの世界である。戦後の曖昧な対応が今日の日本を迎えている原因である。自国の歴史文化を学び、アイデンティティを確立することが大切である。歴史教科書以外にどのような歴史教育をしているのか。

**答**

歴史教科書以外の取り組みについて、学校では、市内の史跡めぐりや大村大空襲の講話聴講、また、教育委員会では、「郷土を誇りに思う子ども育成事業」で各学校に郷土史クラブを結成し、文化振興課の学芸員がその取り組みに関わっている。



## 教育・文化・スポーツ

### 県立・市立一体型図書館 のサイン



伊川 京子 議員

図書館は小さな子どもから高齢者までさまざまな人たちが利用するところであり、館内外のサイン（表示・看板）が明瞭でわかりやすいことは、図書館に親しみを持ってもらうための大事な要素になる。現在、サインに対してどのように考えているのか。また、今後、ボランティア等の意見を聞き、検討結果によっては変更も可能な状況なのか尋ねる。

**答**

公共交通機関や徒歩で来館される利用者には、場所がすぐにわかるようなサインの設置を計画し、館内については、エントランスに館全体がわかる総合案内板を設置し、子供から高齢者まで、誰でもわかりやすいサインを設置するよう計画している。また、サインの色については、現在決定していないため、協議会等にお話し、意見をいただきたいと考えている。

## 教育・文化・スポーツ

### 夜間中学の設置を 検討してほしい



宮田 真美 議員

社会で自立して生きていくための最低限の力を身に付けることが義務教育であり、その場を提供することは自治体の責務である。不登校や引きこもりなどで十分に学べなかった方や日本語を学びたい在日外国人の「学びたい」、「学び直したい」という気持ちをすくい上げ、夜間中学の設置を県に働きかけるなど前向きに検討してほしいがどうか。

**答**

教育委員会としては、夜間中学の設置については、教職員給与費を負担する県教育委員会の決定によるところが非常に大きいので、現在のところ考えておらず、国や県の動向を注視したい。また、市としては、県に要望する前に、実態調査や県との協議が必要であると考えている。



**教育・文化・スポーツ**

**松原小学校  
特別転入学制度の概要**



古閑森 秀幸 議員

松原小学校特別転入学制度の募集人員については、地元小学生とのバランスを考慮することである。本制度に関心を寄せている保護者もおられることから、教育委員会ではどのくらいの募集人員を想定されているのか尋ねる。

**答** 松原小学校特別転入学制度の実施に当たっては、地元の特色を生かしながらか進めていきたいと考えており、地元の子どもたちが一定数必要となることから、今、具体的な数字を答弁することはできない。現在、問い合わせや要望があっているが、地元の特色を勘案し、地元との協議を進めていきたい。



**教育・文化・スポーツ**

**2学期制の見直し**



古閑森 秀幸 議員

平成29年9月議会において、2学期制の見直しについては、学期制検討委員会の答申を年内に受けて、今年度内に教育委員会としての結論を出す予定であると答弁であったが、既に答申を受けたのか尋ねる。また、現在の進捗状況についても尋ねる。

**答** 2学期制の見直しについては、平成29年6月に第1回大村市学期制検討委員会を開催し、同年11月に4回目の検討委員会を開催した。1回目、2回目の検討委員会では、2学期制の成果や課題について審議していただき、3回目、4回目では、平成32・33年度から、小学校・中学校で実施される新しい学習指導要領を踏まえた学期制の検討及びまとめが行われた。平成29年12月19日に5回目が開催され、その後、教育委員会に答申予定である。

**都市整備**

**車両基地駅(仮称)の  
駅名は主体的に**



村崎 浩史 議員

JR大村線に設置予定の「車両基地駅」(仮称)の正式名称は、JR九州に要望できるのか。どのような過程を経て名称は決定されるのか確認したい。新幹線駅(仮称新大村駅)と合わせて、シティプロモーションの観点から、駅名は重要である。大村市が主体的に駅名決定に関与するべきだと考えるが、どのような方針で臨む予定か尋ねる。

**答** 車両基地駅の名称については、JR九州への要望は可能であるが、平成32年度末にJR九州が決定するため、遅くとも31年度末までには要望したい。また、市の方針としては、シティプロモーションの観点と利用者に親しまれるネーミングとなるよう、さまざまな方からの意見をいただくための検討会議等の設置を考えている。

**教育・文化・スポーツ**

**新しい市民会館の建設計画**



北村 貴寿 議員

市議会は、「新しい市民会館をつくる会」からの請願を賛成多数で採択した。市長マニフェストにも市民会館の早期建築の記載があり、また、市長はこれまでに「つくりたい」と何度も意思表示されている。建設されるものと思われる市民もいるが、実際は計画にさえ着手されていない。「つくりたい」から「つくります」と決意表明をしていただきたいがどうか。

**答** 市民会館については、つくりたい。議会で請願が採択された一方、大型建設事業を控え、市民の財政運営に対する関心も高い。このため、市の持続可能な運営を前提に「つくりたい」という気持ちを伝えている。今後、財源確保や事業を整理し、見通しを立て、時期、場所、規模を含め「つくります」と言えるよう、引き続き取り組みたい。





## 都市整備

### 都市整備行政



朝長 英美 議員

本市における公園の駐車場整備の実態は、どうなっているのか。また、森園公園に児童遊具を設置することはできないのか。また、総合運動公園の利用料金を見直す必要があるのではないか。

**答**

本市における53の都市公園のうち、駐車場を整備しているのは14公園である。また、森園公園への遊具の設置については、現在、森園公園再整備計画が凍結状態であるため、答えることはできない。また、総合運動公園の利用料金については、近隣の施設等の使用料を勘案し、大村市体育施設条例で定めているため、見直す考えはない。



## 都市整備

### 都市計画道路 古賀島沖田線の早期着工



水上 亨 議員

古賀島沖田線は、平成2年に富の原小学校前から郡コミセンまでの延長1,585mが供用開始となった。残り870mの未整備区間には、平成30年4月に移転開校する県立ろう学校が隣接し、都市計画では文教ゾーンとなる。また、九州新幹線西九州ルート車両基地に隣接するJR大村線には新駅が設置される。まさに本線は、都市計画道路として整備する重要度が高いため、早期に着工すべきである。

**答**

長期未着手の都市計画道路については、平成22年度に見直しを行い、おおむね10年以内に着手すべき区間として公表し、この方針に基づき整備を進めている。32年度には未整備区間の再評価を行い、整備順位等の方針を作成することとしている。古賀島沖田線についても、市民や関係者の意見を伺いながら、新たに着手すべき区間とすかどうかの方針を32年度をめどに決定したい。次期計画の見直しでは、最優先で検討したい。



## 行財政・一般

### 大村バスターミナルビルの建て替え



山北 正久 議員

昭和49年9月に完成した大村バスターミナルビルは、地下1階、地上6階建てで、大村市の公共交通の拠点として、また、ホテルを有するオフィスビルとして、今なお多くの市民に利用されている。しかし、築43年が経過し、老朽化と耐震不足の問題で解体を余儀なくされている中、解体時期と解体後の利用について、関係者との協議はなされているのか尋ねる。

**答**

大村バスターミナルビルを含む大村駅周辺は、本市の都市拠点として重要な地域と認識している。現在、ビルの所有者である大村商工会議所、大村バスターミナルビル株式会社、長崎空港観光ホテル株式会社、長崎県交通局と意見交換を行っており、今後の方向性を早急に示せるよう、所有者と引き続き協議を重ねていきたい。



## 都市整備

### 新幹線工事



村上 信行 議員

平成29年9月議会で柴田地区に現場詰所と担当者の配置を要望したが、実現したのか。また、工事説明会において、休日・夜間等の施工は行わないと地元と約束されたにも関わらず、発電機とポンプが使用され、体調不良を訴える住民が発生した。朝令暮改の暴挙を改めさせ、今後の施工においては、住民との連絡体制を確立すべきではないか。

**答**

現場詰所については、10月に設置された。また、休日等に作業は行わないと事前説明したにも関わらず、このような事案が発生したことは、市としても大変遺憾に思っている。今後、工程の都合で休日等の作業が必要なときは、事前連絡を徹底し、現場代理人等を配置した上で作業を進めさせるようにし、連絡体制についても確立したいと考えている。

**行財政・一般**

**町内会などの  
地域コミュニティの課題解決**



神近 寛 議員

地域コミュニティを形成する上で重要となる町内会の加入率は全国的に低下している。高齢社会において、役員の担い手不足などは町内会に限らず他の組織でも同様である。横断的な協議会等を設置し、防犯灯の電気料金の行政負担や民生委員を初めとした各種団体の維持困難性などの課題の解決策等を検討してはどうか。

**答**

行政と町内会のあり方については、庁内での協議は当然行っていくが、その前に、まず町内会とも継続して協議を進め、課題等の洗い出しを行いたい。



**行財政・一般**

**新庁舎建設の基本計画策定**



城 幸太郎 議員

新庁舎建設基本計画市民検討委員会が設置されたが、基本計画策定の進捗状況を尋ねる。また、計画策定が来年5月までと余り時間はないが、大村市活性化推進協議会が要望する庁内、外部検討委員会、計画策定支援事業者との数多くの協議は可能なのか。今回の工事は行政、建設業関係者、市民全員が知恵を出し合って初めて完成する事業と考える。今後の市長のかじ取りに期待する。

**答**

基本計画の進捗状況については、建設地を現庁舎周辺の3カ所で検討しており、その3カ所を組み合わせて建設する場合も含め、それぞれのメリット、デメリットを検討している。また、規模を検討するため、調査を実施している。なお、大村市活性化推進協議会との協議については、複数回開催したいと考えている。

**行財政・一般**

**総合窓口の設置と民間委託**



田中 秀和 議員

新庁舎では窓口利用者の利便性向上のため、市民課や福祉、税務関係窓口などを一本化した総合窓口の設置を検討すべきと考える。また、窓口の一部を民間に業務委託することにより、経費削減やサービスの向上につながるが、どのように考えるか。

**答**

総合窓口については、市民サービスの向上の観点から重要だと認識しており、タイミングの一つは新庁舎のオープン時と考えている。また、窓口業務の委託についても、さまざまな効果があるため、必要性は認識しているが、民間に委託できる業務と法的に委託できない業務の整理も必要であり、総合窓口とあわせて調査研究したい。



**行財政・一般**

**野良猫対策、動物愛護**



中瀬 昭隆 議員

現状では、犬猫の殺処分ゼロは困難であり、保護センターが必要である。名古屋市はふるさと納税を活用し、保護センターを運営しており、返礼品はオリジナルバッチや保護した犬猫の様子を冊子としたものである。名古屋市を見習ってはどうか。犬猫と共に暮らせるまちを目指せば、都会からの移住者の拡大につながるかもしれない。どのように考えているのか。

**答**

野良猫については捕獲が困難であり、また、集中的に管理する場所についても、収容施設の整備や飼養職員の確保など、財政的な面からも困難である。さらに、猫は動物愛護法で守られている愛護動物でもあり、みだりに捕獲することはできない。人と愛護動物が共生できるまちを目指し、今後も動物愛護施策に積極的に取り組みたい。



12月5日(火)、議員を対象に、大村市内産の食料(牛乳、調味料を除く)だけを使用した「オール大村産の学校給食」の試食会が行われました。

このオール大村産の給食は、児童の郷土への理解と、生産者や食への感謝の念を育むこと、そして学校給食における地場産物の使用促進を目的とするものです。

**今回の献立**

- 人参ごはん(ひのひかり、人参、厚揚げ)
- 大村野菜のみそ汁(じゃがいも、大根、人参、根深ねぎ、麦みそ)
- ふくさ卵(しいたけ、ほうれん草、豚肉、卵)
- みかん ● 牛乳



**行財政・一般**

**業務手順書の作成と内部統制の整備を提案**



田中 秀和 議員

業務ミス削減のため、各課の業務をマニュアル化するための手順書を作成する必要があるのではないかと。また、地方自治法の一部改正により政令市等では、平成32年度から内部統制に関する方針の策定と体制の整備が義務化される。政令市等以外は努力義務となっているが、本市においてもぜひ取り組むべきだと思うがどうか。

**答**

本市には、現在、業務マニュアルがすでに108件ある。議員提案の滋賀県湖南市の手順書は非常にわかりやすく、今後、新たにマニュアル等を作成する場合、これを各課に周知し、参考にしたい。また、内部統制については、これまで本市が取り組んできた再発防止策の観点からも、非常に有用だと考えるため、努力義務とはなっているが、取り組みたいと考えている。



**本会議・委員会の傍聴にお越しください**

12月定例会の本会議には、169名の市民の皆様が傍聴していただき、大変感謝申し上げます。今後も、市政発展のために全力で取り組んでまいりますので、よろしくお願ひします。

本会議・委員会とはどなたでも傍聴することができます。市民の皆様から選ばれた市議会議員の活動や市政の方針などを直接確かめることができる最も身近な方法です。事前の申し込みは必要ありませんので、お気軽にお越しください。

**平成30年3月定例会の予定**

<b>2月 28日(水)</b> 10時 本会議(議案審議) 委員会(議案審査)	<b>3月 1日(木)</b> 10時 本会議(議案審議)	<b>3月 5日(月)~9日(金)</b> 10時 本会議(市政一般質問)
<b>3月 12日(月)~15日(木)</b> 10時 委員会(議案審査)	<b>3月 16日(金)</b> 13時 委員会(議案審査)	<b>3月 22日(木)</b> 10時 本会議(議案審議)

※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。  
※2月23日(金)の議会運営委員会で決定します。





各議員が通告した質問項目は以下のとおりです。

○伊川 京子

三城小学校のトイレの問題点と今後の方針／不足する教室／特定健診の受診率向上／男女共同参画プランの進捗状況／通学路の安全対策におけるカラー舗装化／他

○村崎 浩史

市庁舎建てかえ工事における地元業者の参加機会の増／市長の面会記録や議員からの口利きの記録制度／大村名物ゆでピーを盛り上げる条例／大村市中小企業研修受講料補助事業／ボートレース事業／他

○山北 正久

長崎空港の民営化推進／空港24時間化／大村バスターミナル問題／臼島の観光開発／自転車保険への加入義務化／要約筆記者の養成／民生委員の充足率／婚活支援／こども条例の制定／教職員の過重労働対策／他

○城 幸太郎

シントラ市訪問／おおむら・あまみ国際学生映画祭への協力／中心市街地複合ビル1階の入居状況／おおむららんど増設／キッチンスタジオの利用状況と今後の方向性／新庁舎外部検討委員会の設置／他

○宮田 真美

生活困窮者自立支援事業／収納業務における生活再建支援／夜間中学の設置／公契約条例の制定／他

○野島 進吾

今後の公立幼稚園／保育園・こども園の取り組み方針／子育て応援HPの開設／特定健診受診率の向上推進／新庁舎基本計画／民間と連携したコミュニティバス計画／福重に新設される請願駅／他

○水上 享

臨時・非常勤職員の雇用安定、賃金・労働条件の改善／新工業団地への企業誘致／都市計画道路古賀島沖田線の早期着工／松原小学校特別転入学制度／上下水道事業中期経営計画・水源確保／他

○神近 寛

市職員の民間機関への継続派遣／インフルエンザワクチン接種助成期間の延長／ロタウイルスワクチン接種助成制度の創設／国民健康保険税の今後の見通し／町内会加入・未加入による不公平感の解消／他

○朝長 英美

介護サービス未利用者／エンディングサポート事業／引きこもり／民生委員制度／公園整備・児童遊具／総合運動公園／防災行政／他

○中瀬 昭隆

職員の意識改革と責任／電話対応／消防団の屋根付き訓練場／不発弾処理と今後／防災ラジオ／不登校生徒／森園海岸のガラスによる人工砂／外来動植物／中小企業振興／プラザおおむら／観光施設／他

○村上 信行

市庁舎建設問題／妊娠から18歳までの子育て支援／高齢者、障害者、生活困窮者に対する総合支援対策／他

○井上 潤一

オートマ限定免許の普及対策／出勤報酬の支給状況と改善／消防団後援会費／消防団の訓練場／決算時における不用額の考え方／市道の改修、補修の現状／他

○田中 秀和

時間外勤務の現状と削減／平成28年4月に策定された「大村市特定事業主行動計画」の数値目標を全職員が意識し推進すること／道の駅「鈴田峠」の利用状況・国道34号一部バイパス化による利用者減を想定し、魅力ある道の駅整備への積極的な取り組み／他

○古閑森 秀幸

核兵器禁止条約への参加を求める署名活動に参加した経緯／不妊治療の助成金における所得制限の見直し／富の原地区の道路のカラー舗装化と横断歩道の設置／ペットボトル等の資源物の回収に係る補助金／他

○小林 史政

大村市における財政の現状と今後／国民健康保険／子ども医療費助成制度／長崎空港の活性化／大村市の決算及び収納率

○北村 貴寿

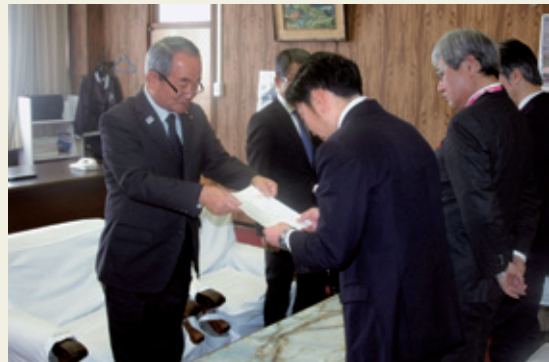
骨髄移植ドナー支援制度／大村市中小企業振興会議の提言とキャリア教育／中小企業振興基本条例の改正／人口10万人を目指したまちづくり／他



## 市民の市政への 信頼回復への取り組みを求める 申入れを行いました

平成29年12月20日、議長から市長に対し、市民の市政への信頼回復への取り組みを求める申入れを行いました。

主な内容は、以下のとおりです。



(議長から市長に対し、申入れを行いました)

ここ数年、市では、市民の信頼を損ねるような不祥事や事務処理ミスが続いたことから、議会は、平成26年2月の臨時会において、「事務事業の適正な運用を求める決議」を行い、市に対し、組織全体でのチェック体制を抜本的に見直すなど、再発防止に万全を期すよう求めたが、その後も事務処理ミスは後を絶たない。このような事態は、本市に対する市民の信頼を失墜させるものであり、誠に遺憾であると言わざるを得ない。

市民の市政への信頼を一刻も早く回復し、目指すべき市政運営を行っていくためには、職員一人ひと

りが自らの問題として意識改革を徹底するとともに、なお一層の組織としての取り組みが求められている。

よって、市長においては、これまでの再発防止策の検証・評価を行い、組織として総合的かつ有効な対策を講じることにより、市民の信頼回復に努めるよう強く申し入れるものである。

なお、再発防止策の検証・評価結果については、平成30年3月定例会までに議会に報告するよう申し添える。

## 市議会だより編集後記

本紙2月号が皆様のお手元に届く頃には、梅の花が咲き始めていることでしょうか。寒風の中に凛として咲き誇るその姿に、思わず背筋が伸びる気がいたします。

さて、12月定例会では、県内初となる「大村市手話言語条例」が制定されました。手話を主な情報手段とする方々にとっては、待ちに待った朗報だったことでしょうか。

一方、補聴器や人工内耳などの進化、療育の普及等により、聴力の獲得に新たな道が開かれていることも知っておかねばなりません。

さまざまな情報をより多くの手段を用いて市民の皆様にお伝えする責務が議会には求められています。今後も、引き続き広報の充実に努めて参りますので、皆様方からもご意見・ご要望をお寄せいただきますようお願いいたします。

(神近 寛)

## 広報委員会

- 委員長 岩永 慎太郎 ● 副委員長 井上 潤一
- 委員 神近 寛 野島 進吾 宮田 真美 城 幸太郎 水上 享 山口 弘宣



この広報紙は、植物油インキを使用しています。

市政一般質問や定例会の内容など、もっと詳しく知りたい方は大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会

検索

編集・発行 大村市議会

大村市玖島1丁目25番地 ☎52-3828